

グローバル・エクスボネンシャル・イノベーション・ファンド

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年4月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「グローバル・エクスボネンシャル・イノベーション・ファンド」は、2025年4月21日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年4月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証書を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AMARKポジティブ・エンジニアリング・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

<445021>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴア・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配額)	基 準 価 額					投 資 信 託 證 組 入 比 累 純 資 産 率	純 純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落 率		
(設定日) 2021年4月26日	円 10,000			円 —		% —	% —	百万円 286,056
1期(2022年4月20日)	6,894			0		△31.1	99.1	384,633
2期(2023年4月20日)	4,996			0		△27.5	99.3	290,061
3期(2024年4月22日)	6,070			0		21.5	99.3	326,140
4期(2025年4月21日)	5,936			0		△ 2.2	99.3	241,344

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

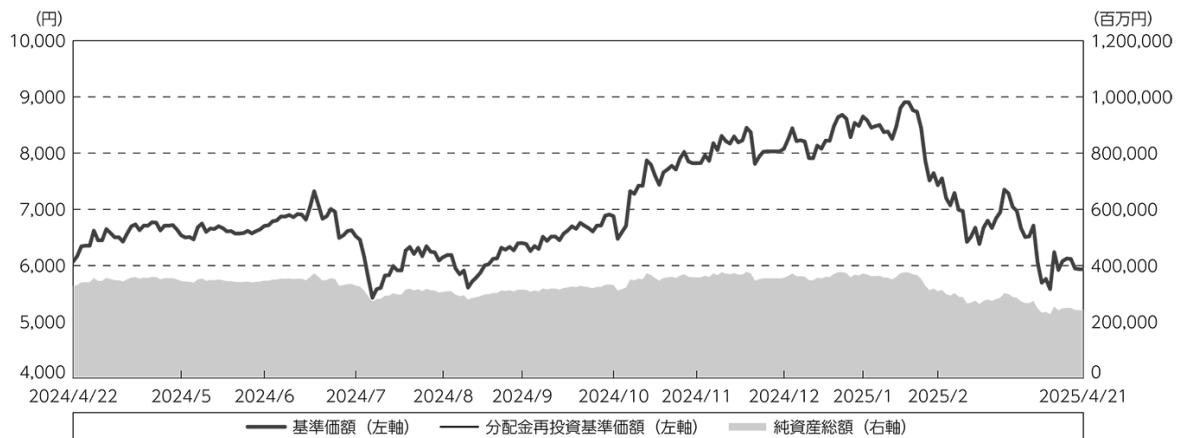
年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		投 資 信 託 證 組 入 比	純 純 資 産 額
		騰	落		
(期 首) 2024年4月22日	円 6,070		% —		% 99.3
4月末	6,621		9.1		99.2
5月末	6,539		7.7		99.2
6月末	6,706		10.5		99.2
7月末	6,522		7.4		99.2
8月末	6,150		1.3		99.1
9月末	6,401		5.5		99.3
10月末	6,879		13.3		99.1
11月末	7,822		28.9		99.2
12月末	8,080		33.1		99.0
2025年1月末	8,651		42.5		99.0
2月末	7,431		22.4		99.1
3月末	6,668		9.9		99.1
(期 末) 2025年4月21日	5,936		△ 2.2		99.3

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年4月23日～2025年4月21日)

期中の基準価額等の推移



期 首：6,070円

期 末：5,936円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.2% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年4月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証書を含みます。）を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に、米国を中心に先進国の株式市場が好調に推移したこと。
- ・暗号資産市場の上昇が関連企業の追い風となったこと。
- ・市場のボラティリティ（価格変動性）が高まった局面で、保有するディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）株が下支えしたこと。

<値下がり要因>

- ・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
- ・一部の保有銘柄で、企業収益が市場予想を下回るなど苦戦したこと。
- ・ヘルスケア・セクターなど金利感応度の高い保有銘柄にとって市場環境が逆風となったこと。

投資環境

(株式市況)

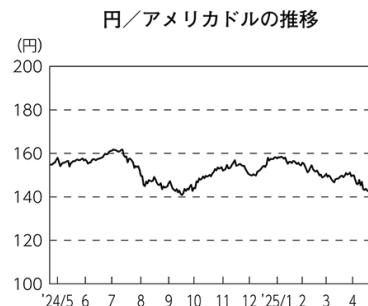
期間中の世界の株式市場は、ボラティリティが高まりました。2024年8月に、米国の経済指標が市場予想を下回ったことや円が急上昇したことなどを受けて市場は乱高下し、高利回り投資に対する売り圧力が強まるとして下落しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（F R B）が9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くと、株式市場はほぼ全域で上昇しました。その後も、ボラティリティが高まったものの、米国の大統領選挙を受けて規制緩和や税負担の軽減が予想されるなか、市場全体にとって好ましい環境が期待されたことから上昇しました。しかし2025年に入ると、米国政権による追加関税の発表が市場全体の売りにつながり、中国の報復関税実施によって状況はさらに悪化しました。こうした困難な状況を受けて、期間中はディフェンシブセクターが相対的に善戦しました。

(債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2024年7月上旬にかけては、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことや、日銀が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の景況感が改善したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が利上げを実施したことが国債利回りの上昇要因となったものの、F R Bが米国連邦公開市場委員会（F O M C）で大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の関税政策などの影響による世界景気減速への懸念が強まつたことや、米国政権が輸入自動車への追加関税を発表し貿易摩擦が警戒され国内株式市場が下落したことが国債利回りの低下要因となったものの、F R Bが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

期間中の投資行動としては、がん治療へのアプローチ方法に革命をもたらしているテンパスA I（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）を新規に組み入れました。A Iの力を活かした最先端のデータプラットフォームによって大量の患者データを分析し、それを用いて個々の患者の治療効果を予測することができます。この強力なツールを医師に提供することにより、より患者個人に合わせた治療選択肢を実現し、がん患者の治療成果の向上に貢献しています。

また、がんのリキッドバイオプシー検査に特化した精密診断を提供するガーダントヘルス（ヘルスケア機器・サービス）を新規に組み入れました。主力アッセイや間もなく提供予定の検査を通じて、がんの早期発見および治療ガイダンスのための非侵襲的手法を提供することで、すべての人々の健康な生活を推進し、ウェルビーイングを促進しています。これにより、特に非小細胞肺がんおよび大腸がんにおいて適切なタイミングでの介入が可能となり、患者の治療成績の改善が見込まれます。同社は、独自のデジタル増幅技術やバイオインフォマティクス（生物情報科学）を取り入れることで、がん診断の技術革新を推進しています。

その他、アマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス流通・小売り）を新規に組み入れました。自律型電動物流への投資と活用を進めており、eコマースのカーボン・フットプリント（製品・サービスのライフサイクル全体の温室効果ガス排出量をCO₂排出量に換算したもの）を低減しています。小売売上全体に占めるeコマースの割合が高まるなか、これらの低減はますます重要になるとみられます。

一方、ズーム・コミュニケーションズ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。無料アカウントから有料アカウントへの誘導に苦戦していることや、ドキュメント作成ツールの提供開始遅延などから、評価スコアを引き下げました。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の段階的な金融引き締め政策を想定し、期間を通じてデュレーションをベンチマーク対比短めで調整しました。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。

破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行ないました。各銘柄は1～10までの10段階で評価され、当ファンドが主要投資対象とする「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド」は、全てスコアが7以上の銘柄で構成することを目標とし、全銘柄がスコア7以上を達成しています（2025年3月末時点）。なお、世界が抱える社会課題を捉えるにあたっては、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）を用いました。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのスチュワードシップ方針に基づき、スチュワードシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるスチュワードシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のスチュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのスチュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2024年4月23日～ 2025年4月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「日興AMARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AMARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

引き続き、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証書を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、破壊的イノベーションに関連するテーマを幅広く調査し、社会課題解決への寄与という観点を加味して投資対象銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ（利回り曲線）戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では日銀の更なる追加利上げ期待が高まりやすい局面が想定されることから、当面はデュレーションを中立から短め程度とし、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2025年4月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 68	% 0.960	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(50)	(0.713)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.006	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(0)	(0.001)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	68	0.966	
期中の平均基準価額は、7,039円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

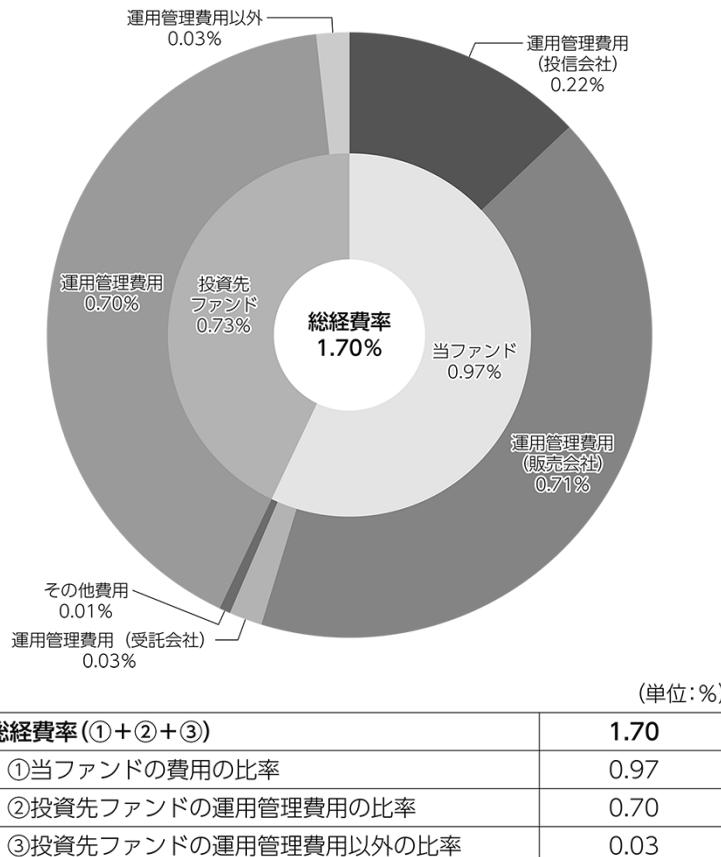
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月23日～2025年4月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内 日興AM ARKポジティブ・チャージ・イノベーション・ファンド クラスP	千口 一	千円 一	千口 13,017	千円 97,871,092

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末			比率
		口数	口数	評価額	
日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP	千口 52,068	千口 39,051	千円 239,482,629		% 99.2
日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	260,460	260,460	255,668		0.1
合計	312,529	299,511	239,738,297		99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項目	当期末		比率
	評価額	千円	
投資信託受益証券		255,668	0.1
投資証券	239,482,629		98.4
コール・ローン等、その他	3,684,496		1.5
投資信託財産総額	243,422,793		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	243,422,793,932
投資信託受益証券(評価額)	3,684,448,344
投資証券(評価額)	255,668,489
未収利息	239,482,629,151
未収利息	47,948
(B) 負債	2,078,353,407
未払解約金	478,048,712
未払信託報酬	1,588,591,062
その他未払費用	11,713,633
(C) 純資産総額(A-B)	241,344,440,525
元本	406,550,312,927
次期繰越損益金	△165,205,872,402
(D) 受益権総口数	406,550,312,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,936円

(注) 当ファンドの期首元本額は537,323,699,967円、期中追加設定元本額は2,492,655,648円、期中一部解約元本額は133,266,042,688円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5936円です。

(注) 2025年4月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は165,205,872,402円です。

○損益の状況 (2024年4月23日～2025年4月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	10,897,643
(B) 有価証券売買損益	10,897,643
売買益	△ 2,410,480,016
売買損	16,110,003,392
(C) 信託報酬等	△ 18,520,483,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,186,764,411
(E) 前期繰越損益金	△ 5,586,346,784
(F) 追加信託差損益金	△122,115,371,086
(配当等相当額)	△ 37,504,154,532
(売買損益相当額)	(△ 154,237)
(G) 計(D+E+F)	(△ 37,504,000,295)
(H) 収益分配金	△165,205,872,402
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	△ 165,205,872,402
(配当等相当額)	(△ 37,504,154,532)
(売買損益相当額)	(△ 154,237)
繰越損益金	(△ 37,504,000,295)
	△127,701,717,870

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月23日～2025年4月21日)は以下の通りです。

項目	2024年4月23日～2025年4月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年4月23日から2025年4月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第50条）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP
	ルクセンブルグ籍円建外国投資法人
運用の基本方針	
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	先進国および新興国の株式（預託証書等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な未来に向けて、環境や社会に良い影響を与え、かつ破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証書等を含みます。）を投資対象とします。 ・銘柄選定は個別企業や産業に対する独自の分析に基づいて行なわれます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産の5%を超えてUCITSやその他UCIs（ETFを除きます。）への投資は行ないません。 ・原則として、同一発行体が発行する有価証券の組入れは、純資産総額の10%以内とします。 ・借入れ額は、純資産総額の10%以内とします。
収益分配	投資主総会もしくは取締役会の決議で収益分配を行なうことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.705%（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月末日

◆有価証券ポートフォリオ

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2023年12月31日現在

数量／額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)
公式取引所に上場されている譲渡可能証券				
株式				
	カナダ			
602,222.00	CAMECO CORP	USD	25,955,768.20	1.00
930,886.00	SHOPIFY INC - CLASS A	USD	72,516,019.40	2.79
			98,471,787.60	3.79
	ケイマン諸島			
2,946,718.00	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	USD	24,546,160.94	0.94
2,403,582.00	STONECO LTD-A	USD	43,336,583.46	1.67
			67,882,744.40	2.61
	中国			
375,500.00	BYD CO LTD-H	HKD	10,310,092.28	0.40
			10,310,092.28	0.40
	日本			
203,200.00	KOMATSU LTD	JPY	5,315,659.20	0.20
3,380,000.00	LY CORP	JPY	11,980,323.99	0.46
			17,295,983.19	0.66
	ケニア			
25,284,214.00	SAFARICOM PLC	KES	2,238,537.40	0.09
			2,238,537.40	0.09
	南アフリカ			
3,719,756.00	DISCOVERY LTD	ZAR	29,225,109.77	1.12
			29,225,109.77	1.12
	スイス			
1,439,766.00	CRISPR THERAPEUTICS AG	USD	90,129,351.60	3.46
186,101.00	NOVARTIS AG-REG	CHF	18,766,564.46	0.72
			108,895,916.06	4.18
	英国			
3,792,237.00	OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	GBP	10,064,849.06	0.39
			10,064,849.06	0.39
	米国			
770,652.00	10X GENOMICS INC-CLASS A	USD	43,125,685.92	1.66
884,477.00	ACCOLADE INC	USD	10,622,568.77	0.41
4,301,456.00	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	USD	21,077,134.40	0.81
1,154,086.00	ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	USD	36,388,331.58	1.40
788,444.00	BEAM THERAPEUTICS INC	USD	21,461,445.68	0.82
2,557,589.00	BLOCK INC	USD	197,829,509.15	7.59
2,033,682.00	CAREDX INC	USD	24,404,184.00	0.94
387,117.00	CLOUDFLARE INC - CLASS A	USD	32,231,361.42	1.24
1,386,568.00	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	USD	241,151,906.56	9.26
568,526.00	CORTEVA INC	USD	27,243,765.92	1.05
49,610.00	DEERE & CO	USD	19,837,550.70	0.76
664,177.00	EXACT SCIENCES CORP	USD	49,135,814.46	1.89
16,962,819.00	GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	USD	28,667,164.11	1.10
816,776.00	INTELLIA THERAPEUTICS INC	USD	24,903,500.24	0.96
75,586.00	INTUIT INC	USD	47,243,517.58	1.82
4,341,307.00	INVITAE CORP	USD	2,721,131.23	0.10
838,313.00	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	USD	34,504,963.08	1.33
26,656.00	MERCADOLIBRE INC	USD	41,890,970.24	1.61
38,686.00	NVIDIA CORP	USD	19,158,089.92	0.74
7,341,861.00	PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	USD	72,023,656.41	2.77
933,787.00	PAGERDUTY INC	USD	21,617,169.05	0.83
1,512,592.00	PRIME MEDICINE INC	USD	13,401,565.12	0.52
803,889.00	PURE STORAGE INC - CLASS A	USD	28,666,681.74	1.10
6,173,291.00	QUANTUM-SI INC	USD	12,408,314.91	0.48
3,459,224.00	RECURSION PHARMACEUTICALS-A	USD	34,107,948.64	1.31
28,358.00	REGENERON PHARMACEUTICALS	USD	24,906,547.82	0.96
6,037,681.00	ROBINHOOD MARKETS INC - A	USD	76,920,055.94	2.96
1,320,619.00	ROKU INC	USD	121,047,937.54	4.65

数量／額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める 割合 (%)
528,377.00	SCHRODINGER INC	USD	18,915,896.60	0.73
77,917.00	SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	USD	7,293,031.20	0.28
6,640,906.00	SOMALOGIC INC	USD	16,801,492.18	0.65
1,506,331.00	TELADOC HEALTH INC	USD	32,461,433.05	1.25
400,314.00	TERADYNE INC	USD	43,442,075.28	1.67
748,762.00	TESLA INC	USD	186,052,381.76	7.14
1,664,077.00	TOAST INC-CLASS A	USD	30,386,046.02	1.17
1,512,990.00	TRIMBLE INC	USD	80,491,068.00	3.09
1,421,633.00	TWILIO INC - A	USD	107,859,295.71	4.15
1,508,875.00	TWIST BIOSCIENCE CORP	USD	55,617,132.50	2.14
4,979,702.00	UIPATH INC - CLASS A	USD	123,695,797.68	4.74
1,757,475.00	UNITY SOFTWARE INC	USD	71,863,152.75	2.76
285,061.00	VERACYTE INC	USD	7,842,028.11	0.30
750,826.00	VERVE THERAPEUTICS INC	USD	10,466,514.44	0.40
1,595,964.00	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	USD	114,765,771.24	4.41
			2,236,651,579.65	85.95
			2,581,036,599.41	99.19
	有価証券ポートフォリオ合計		2,581,036,599.41	99.19

純資産の要約

	純資産に 占める割合 (%)
有価証券ポートフォリオ合計	2,581,036,599.41 99.19
銀行預金	32,065,113.90 1.23
その他の資産および負債	(11,062,426.48) (0.43)
純資産合計	2,602,039,286.83 100.00

ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオに占める割合 (%)	純資産に占める割合 (%)
化粧品	26.69	26.49
コンピューター・ソフトウェア	20.85	20.68
インターネット	12.56	12.47
各種サービス	10.52	10.43
金融サービス	9.34	9.26
自動車部品・装置	8.59	8.50
電力・電子機器	5.54	5.50
その他	5.91	5.86
	100.00	99.19

国別配分	ポートフォリオに占める割合 (%)	純資産に占める割合 (%)
米国	86.65	85.95
スイス	4.22	4.18
カナダ	3.82	3.79
ケイマン諸島	2.63	2.61
その他	2.68	2.66
	100.00	99.19

◆損益計算書および純資産変動計算書

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2023年12月31日に終了した期間

米ドル

収益

配当金（源泉徴収税控除後）	2,467,555.59
銀行預金利息	660,434.47
その他の収益	677,831.20
収益合計	3,805,821.26

費用

運用報酬	14,416,595.03
名義書換代理人報酬	12,450.76
管理報酬	493,544.24
専門家報酬	136,173.43
取引費用	867,566.44
年次税	229,048.46
銀行借入利息	50,109.25
税金費用（年次税を除く）	62,799.69
その他費用	110,433.17
費用合計	16,378,720.47
投資純（損失）	(12,572,899.21)

実現純利益（損失）：

投資	(368,235,309.61)
外国為替取引	(751,886.37)
当期実現純（損失）	(381,560,095.19)

未実現評価（損）益の純変動額：

投資	1,361,001,147.89
運用による純資産の純増加額	979,441,052.70

受益証券払戻に係る純支払額

期首純資産	(134,802,033.15)
	1,757,400,267.28

期末純資産

2,602,039,286.83

◆統計情報

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2023年12月31日現在

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP	2023年12月31日現在
純資産価額	USD 2,602,039,286.83

受益証券 1口当たり純資産価額

クラス A USD	USD	5.19
クラス D GBP	GBP	5.62
クラス P JPY	JPY	6,810.78

株数

クラス A USD	500.00
クラス D GBP	500.00
クラス P JPY	53,860,882.46

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第217期（決算日 2024年10月22日） 第219期（決算日 2024年12月23日） 第221期（決算日 2025年2月25日）
第218期（決算日 2024年11月22日） 第220期（決算日 2025年1月22日） 第222期（決算日 2025年3月24日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」は、2025年3月24日に第222期の決算を行ないましたので、第217期から第222期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券（私募）	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<940798>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoom.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴア・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク)				債組入比率	純資産額
		税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率		
193期(2022年10月24日)	円 9,916	円 0	% △0.1	327.304	% △0.1	94.3	百万円 532
194期(2022年11月22日)	9,917	0	0.0	327.404	0.0	93.1	532
195期(2022年12月22日)	9,913	0	△0.0	327.175	△0.1	88.7	262
196期(2023年1月23日)	9,912	0	△0.0	327.379	0.1	90.0	258
197期(2023年2月22日)	9,912	0	0.0	327.469	0.0	90.9	258
198期(2023年3月22日)	9,921	0	0.1	327.804	0.1	91.6	258
199期(2023年4月24日)	9,914	0	△0.1	327.658	△0.0	92.1	258
200期(2023年5月22日)	9,917	0	0.0	327.833	0.1	91.0	482
201期(2023年6月22日)	9,918	0	0.0	327.920	0.0	92.8	478
202期(2023年7月24日)	9,911	0	△0.1	327.782	△0.0	93.9	475
203期(2023年8月22日)	9,892	0	△0.2	327.271	△0.2	95.1	473
204期(2023年9月22日)	9,887	0	△0.1	327.264	△0.0	96.1	467
205期(2023年10月23日)	9,882	0	△0.1	327.117	△0.0	96.4	464
206期(2023年11月22日)	9,887	0	0.1	327.449	0.1	94.0	463
207期(2023年12月22日)	9,885	0	△0.0	327.431	△0.0	92.9	455
208期(2024年1月22日)	9,890	0	0.1	327.723	0.1	93.6	454
209期(2024年2月22日)	9,866	0	△0.2	326.936	△0.2	94.8	449
210期(2024年3月22日)	9,857	0	△0.1	326.723	△0.1	91.4	447
211期(2024年4月22日)	9,847	0	△0.1	326.389	△0.1	94.0	447
212期(2024年5月22日)	9,833	0	△0.1	326.011	△0.1	94.0	444
213期(2024年6月24日)	9,844	0	0.1	326.571	0.2	95.3	440
214期(2024年7月22日)	9,841	0	△0.0	326.533	△0.0	91.9	440
215期(2024年8月22日)	9,836	0	△0.1	326.467	△0.0	93.7	430
216期(2024年9月24日)	9,840	0	0.0	326.730	0.1	93.1	431
217期(2024年10月22日)	9,826	0	△0.1	326.188	△0.2	92.7	430
218期(2024年11月22日)	9,807	0	△0.2	325.454	△0.2	92.9	430
219期(2024年12月23日)	9,814	0	0.1	325.835	0.1	98.6	424
220期(2025年1月22日)	9,800	0	△0.1	325.301	△0.2	98.3	422
221期(2025年2月25日)	9,783	0	△0.2	324.823	△0.1	98.2	420
222期(2025年3月24日)	9,779	0	△0.0	324.668	△0.0	98.3	416

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI 総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	NOMURA-BPI総合短期		債券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	
第217期	(期首) 2024年9月24日	円 9,840	% —	326.730	% —
	9月末	9,835	△0.1	326.538	△0.1
	(期末) 2024年10月22日	9,826	△0.1	326.188	△0.2
第218期	(期首) 2024年10月22日	9,826	—	326.188	—
	10月末	9,829	0.0	326.351	0.0
	(期末) 2024年11月22日	9,807	△0.2	325.454	△0.2
第219期	(期首) 2024年11月22日	9,807	—	325.454	—
	11月末	9,806	△0.0	325.478	0.0
	(期末) 2024年12月23日	9,814	0.1	325.835	0.1
第220期	(期首) 2024年12月23日	9,814	—	325.835	—
	12月末	9,813	△0.0	325.774	△0.0
	(期末) 2025年1月22日	9,800	△0.1	325.301	△0.2
第221期	(期首) 2025年1月22日	9,800	—	325.301	—
	1月末	9,795	△0.1	325.157	△0.0
	(期末) 2025年2月25日	9,783	△0.2	324.823	△0.1
第222期	(期首) 2025年2月25日	9,783	—	324.823	—
	2月末	9,785	0.0	324.860	0.0
	(期末) 2025年3月24日	9,779	△0.0	324.668	△0.0

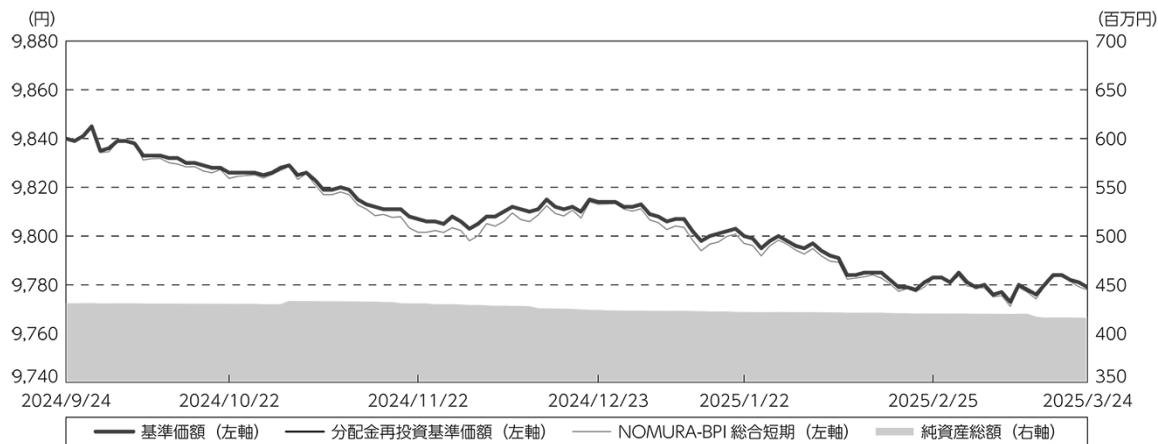
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年9月25日～2025年3月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



第217期首：9,840円

第222期末：9,779円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI 総合短期は、作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）NOMURA-BPI 総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI 総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で追加利上げに慎重姿勢を示したこと（2024年12月中旬）。
- ・米国において新政権が発足し関税政策や経済先行きの不透明感などから米国の長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・2024年7～9月期の実質国内総生産(GDP)速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったこと。
- ・日銀が追加利上げを実施するとともに2025年の物価見通しを上方修正したこと(2025年1月下旬)。
- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。

投資環境

(国内債券市況)

国内債券市場では、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で追加利上げに慎重姿勢を示したことにより、米国において新政権が発足し関税政策や経済先行きの不透明感などから米国の長期金利が低下したことなどが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となったものの、2024年7～9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予想を上回ったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)が2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したこと、日銀が追加利上げを実施するとともに2025年の物価見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇(債券価格は下落)しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行なっていません。

(日本短期債券マザーファンド)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを覗みながら、デュレーション(金利感応度)を調整しました。日銀の金融政策の変更期待から、期間の大半においてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.6%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.6%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

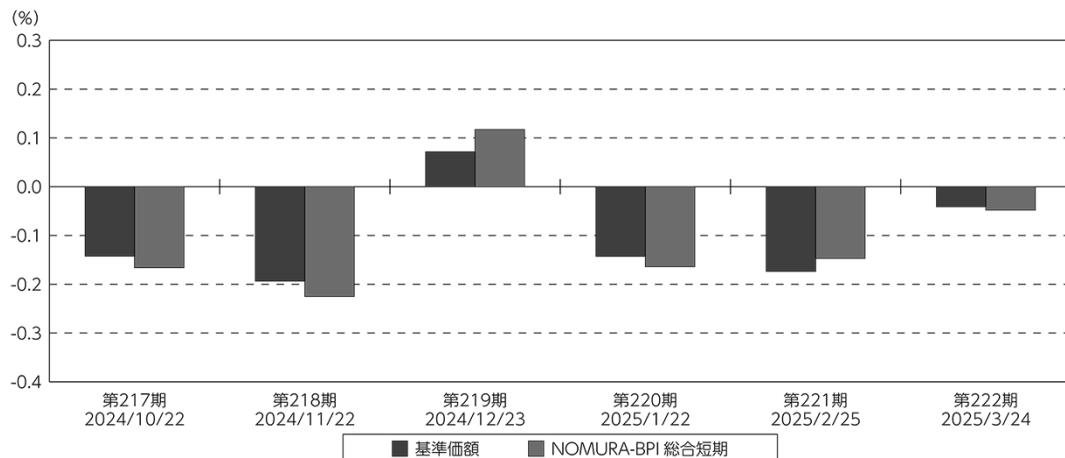
＜プラス要因＞

- ・デュレーションのアンダーウェイト。

＜マイナス要因＞

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	2024年9月25日～ 2024年10月22日	2024年10月23日～ 2024年11月22日	2024年11月23日～ 2024年12月23日	2024年12月24日～ 2025年1月22日	2025年1月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	465	465	465	465	465	465

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本短期債券マザーファンド)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。

日銀が短期金利の誘導目標を0.50%程度へと利上げしました。引き続き今後の更なる追加利上げの時期や金利変動の幅に関する思惑がでてきてています。このような情勢下、引き続き日銀の金融政策の変更の着地点を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、現在の信託財産の規模では積極的な運用ができないため、原則として非国債を保有した場合は償還まで持ち切る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月25日～2025年3月24日)

項目	第217期～第222期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 8	% 0.082	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.065)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(—)	(—)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	5	0.049	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	13	0.131	
作成期間の平均基準価額は、9,810円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年9月25日～2025年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第217期～第222期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本短期債券マザーファンド	千口 2,948	千円 3,265	千口 14,485	千円 15,991

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月25日～2025年3月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年9月25日～2025年3月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月25日～2025年3月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第216期末		第222期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額 千円
日本短期債券マザーファンド	387,019	千口	375,481	414,269

（注）親投資信託の2025年3月24日現在の受益権総口数は、897,285千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項目	第222期末	
	評価額	比率
日本短期債券マザーファンド	千円 414,269	% 99.4
コール・ローン等、その他	2,305	0.6
投資信託財産総額	416,574	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末
	2024年10月22日現在	2024年11月22日現在	2024年12月23日現在	2025年1月22日現在	2025年2月25日現在	2025年3月24日現在
(A) 資産	円 430,603,105	円 431,084,985	円 425,115,993	円 422,811,954	円 420,989,184	円 416,574,413
コール・ローン等	2,017,887	2,274,529	2,271,702	2,286,527	2,324,779	2,305,094
日本短期債券マザーファンド(評価額)	428,585,206	428,810,442	422,164,490	419,999,305	418,664,375	414,269,289
未収入金	—	—	679,787	526,108	—	—
未収利息	12	14	14	14	30	30
(B) 負債	円 87,327	円 129,197	円 843,996	円 711,325	円 409,617	円 257,758
未払解約金	—	—	679,946	515,934	168,491	—
未払信託報酬	54,386	60,383	59,803	57,243	64,598	51,114
その他未払費用	32,941	68,814	104,247	138,148	176,528	206,644
(C) 純資産総額(A-B)	円 430,515,778	円 430,955,788	円 424,271,997	円 422,100,629	円 420,579,567	円 416,316,655
元本	438,155,271	439,451,294	432,304,902	430,727,970	429,900,015	425,741,185
次期繰越損益金	△ 7,639,493	△ 8,495,506	△ 8,032,905	△ 8,627,341	△ 9,320,448	△ 9,424,530
(D) 受益権総口数	438,155,271口	439,451,294口	432,304,902口	430,727,970口	429,900,015口	425,741,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,826円	9,807円	9,814円	9,800円	9,783円	9,779円

(注) 当ファンドの第217期首元本額は438,155,271円、第217～222期中追加設定元本額は3,759,304円、第217～222期中一部解約元本額は16,173,390円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第217期0.9826円、第218期0.9807円、第219期0.9814円、第220期0.9800円、第221期0.9783円、第222期0.9779円です。

(注) 2025年3月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,424,530円です。

○損益の状況

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	2024年9月25日～ 2024年10月22日	2024年10月23日～ 2024年11月22日	2024年11月23日～ 2024年12月23日	2024年12月24日～ 2025年1月22日	2025年1月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日
(A) 配当等収益	341	433	415	406	907	759
受取利息	341	433	415	406	907	759
(B) 有価証券売買損益	△ 541,827	△ 739,937	414,290	△ 533,630	△ 607,608	△ 116,658
売買益	—	1,984	419,700	1,094	1,326	2,045
売買損	△ 541,827	△ 741,921	△ 5,410	△ 534,724	△ 608,934	△ 118,703
(C) 信託報酬等	△ 87,327	△ 96,965	△ 96,031	△ 91,927	△ 103,734	△ 82,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 628,813	△ 836,469	318,674	△ 625,151	△ 710,435	△ 197,983
(E) 前期繰越損益金	△ 5,113,330	△ 5,707,870	△ 6,432,142	△ 6,089,753	△ 6,701,253	△ 7,336,252
(F) 追加信託差損益金	△ 1,897,350	△ 1,951,167	△ 1,919,437	△ 1,912,437	△ 1,908,760	△ 1,890,295
(配当等相当額)	(18,963,849)	(19,032,057)	(18,722,570)	(18,654,277)	(18,618,420)	(18,438,302)
(売買損益相当額)	(△20,861,199)	(△20,983,224)	(△20,642,007)	(△20,566,714)	(△20,527,180)	(△20,328,597)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,639,493	△ 8,495,506	△ 8,032,905	△ 8,627,341	△ 9,320,448	△ 9,424,530
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,639,493	△ 8,495,506	△ 8,032,905	△ 8,627,341	△ 9,320,448	△ 9,424,530
追加信託差損益金	△ 1,897,350	△ 1,951,167	△ 1,919,437	△ 1,912,437	△ 1,908,760	△ 1,890,295
(配当等相当額)	(18,963,849)	(19,032,070)	(18,722,570)	(18,654,277)	(18,618,420)	(18,438,302)
(売買損益相当額)	(△20,861,199)	(△20,983,237)	(△20,642,007)	(△20,566,714)	(△20,527,180)	(△20,328,597)
分配準備積立金	1,416,341	1,410,598	1,404,433	1,400,726	1,398,777	1,388,979
繰越損益金	△ 7,158,484	△ 7,954,937	△ 7,517,901	△ 8,115,630	△ 8,810,465	△ 8,923,214

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年9月25日～2025年3月24日）は以下の通りです。

項目	2024年9月25日～ 2024年10月22日	2024年10月23日～ 2024年11月22日	2024年11月23日～ 2024年12月23日	2024年12月24日～ 2025年1月22日	2025年1月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	11,002円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,963,849円	19,032,070円	18,722,570円	18,654,277円	18,618,420円	18,438,302円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,416,341円	1,410,598円	1,393,431円	1,400,726円	1,398,777円	1,388,979円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,380,190円	20,442,668円	20,127,003円	20,055,003円	20,017,197円	19,827,281円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	465円	465円	465円	465円	465円	465円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
1万口当たり 分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年9月25日から2025年3月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 東京証券取引所における取引終了時間が「午後3時」から「午後3時30分」に延伸されたことに伴ない、弊社が設定する証券投資信託の申込締切時間も同様に30分延伸することを原則とします。その例外として、当ファンドにおいては、適切な資産評価と事務処理を実施するため、申込締切時間を「午後3時」のままですることを規定すべく、2024年11月5日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
(第11条、第46条、第49条)
- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第56条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2024年10月28日）
(2023年10月31日～2024年10月28日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっています。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっています。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）が投資適格（B B B-格相当以上）のものとします。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935719>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純資産額
		期騰	中落率				
21期(2020年10月28日)	円 11,145	% △0.2		328.384	% △0.3	% —	百万円 1,992
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1		327.953	△0.1	—	1,447
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1		327.555	△0.1	—	1,254
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2		326.952	△0.2	—	1,094
25期(2024年10月28日)	11,074	△0.3		326.194	△0.2	—	1,003

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)	騰落率	債組入比率
		騰	落率			
(期首) 2023年10月30日	円 11,102	% —		326.952	% —	% 96.9
10月末	11,095	△0.1		326.746	△0.1	93.2
11月末	11,117	0.1		327.419	0.1	92.6
12月末	11,119	0.2		327.535	0.2	93.8
2024年1月末	11,115	0.1		327.402	0.1	94.7
2月末	11,095	△0.1		326.792	△0.0	95.5
3月末	11,097	△0.0		326.916	△0.0	92.1
4月末	11,084	△0.2		326.445	△0.2	94.5
5月末	11,063	△0.4		325.816	△0.3	94.6
6月末	11,080	△0.2		326.364	△0.2	92.8
7月末	11,065	△0.3		325.866	△0.3	91.4
8月末	11,080	△0.2		326.471	△0.1	94.1
9月末	11,083	△0.2		326.538	△0.1	93.6
(期末) 2024年10月28日	11,074	△0.3		326.194	△0.2	93.2

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月31日～2024年10月28日)

基準価額の推移

期間の初め11,102円の基準価額は、期間末に11,074円となり、騰落率は△0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったこと。
- ・FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

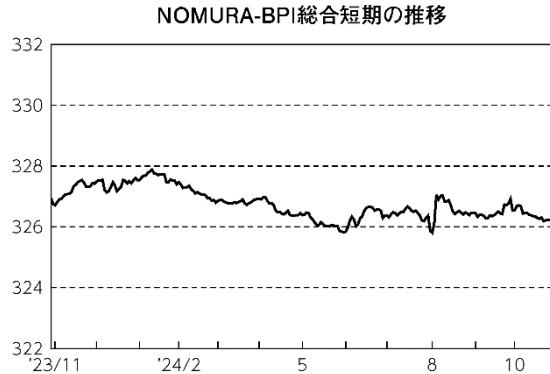
- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まることやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。
- ・米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したこと。

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まることなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まることやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/10/30	2024/01/12	2024/05/31	2024/10/28
11,102円	11,129円	11,063円	11,074円



しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、F R BがF O M Cにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてF R Bの追加の利下げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

- ・期間を通じてデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

＜マイナス要因＞

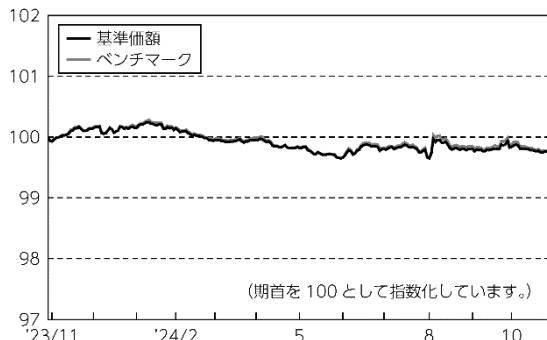
- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他)	円 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,091円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 517,325	千円 509,335 (50,000)
	地方債証券	—	— (70,000)
	特殊債券	—	— (10,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月31日～2024年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月28日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
					5年以上	2年以上
国債証券	千円 920,000	千円 913,904	% 91.0	% —	% —	% 31.5
地方債証券	21,600 (21,600)	21,386 (21,386)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)	2.1 (2.1)
合 計	941,600 (21,600)	935,291 (21,386)	93.2 (2.1)	— (—)	— (—)	33.7 (2.1)
						59.5 (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第143回利付国債（5年）	0.1	50,000	49,996	2025/3/20	
第144回利付国債（5年）	0.1	50,000	49,963	2025/6/20	
第145回利付国債（5年）	0.1	50,000	49,917	2025/9/20	
第146回利付国債（5年）	0.1	100,000	99,726	2025/12/20	
第147回利付国債（5年）	0.005	100,000	99,481	2026/3/20	
第148回利付国債（5年）	0.005	150,000	148,972	2026/6/20	
第149回利付国債（5年）	0.005	100,000	99,183	2026/9/20	
第150回利付国債（5年）	0.005	110,000	108,972	2026/12/20	
第151回利付国債（5年）	0.005	110,000	108,854	2027/3/20	
第153回利付国債（5年）	0.005	100,000	98,838	2027/6/20	
小 計		920,000	913,904		
地方債証券					
第414回大阪府公募公債（10年）	0.037	10,000	9,896	2026/11/27	
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,490	2026/10/28	
小 計		21,600	21,386		
合 計		941,600	935,291		

○投資信託財産の構成

(2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	935,291	93.1
コール・ローン等、その他	69,193	6.9
投資信託財産総額	1,004,484	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 1,004,484,924
コール・ローン等	69,120,394
公社債(評価額)	935,291,380
未収利息	72,137
前払費用	1,013
(B) 負債	650,114
未払解約金	650,114
(C) 純資産総額(A-B)	1,003,834,810
元本	906,484,173
次期繰越損益金	97,350,637
(D) 受益権総口数	906,484,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,074円

(注) 当ファンドの期首元本額は985,844,711円、期中追加設定元本額は38,999,662円、期中一部解約元本額は118,360,200円です。

(注) 2024年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オーブン 520,052,437円
- ・日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 386,431,736円

(注) 1口当たり純資産額は1,1074円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月31日から2024年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月28日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 450,703
受取利息	452,126
支払利息	△ 1,423
(B) 有価証券売買損益	△ 3,118,028
売買益	79,300
売買損	△ 3,197,328
(C) 保管費用等	△ 1
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,667,326
(E) 前期繰越損益金	108,642,579
(F) 追加信託差損益金	4,239,531
(G) 解約差損益金	△ 12,864,147
(H) 計(D+E+F+G)	97,350,637
次期繰越損益金(H)	97,350,637

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。